

MSI通信

Vol.224

●半年で約186兆円の財政赤字

米国の財政赤字が急拡大しています。4月12日に米国財務省が発表した3月の財政収支は、6596億ドル(約72兆円)の赤字となりました。赤字の規模は3月としては過去最高。単月でも過去3番目の大きくなり、前年同月比で5.5倍増という規模です。3月26日に決まった日本の2021年度予算は過去最大となりましたが、総額で106兆円です。米国で膨らむ財政赤字の規模がいかに大きいかかわかると思います。

実は、3月に月次ベースで大きな赤字を計上するであろうことは、想定内でした。というのも、バイデン政権による1.9兆ドル(約200兆円)の新型コロナ追加救済策(アメリカン・レスキュー・プラン)が3月11日に成立し、すぐに1人あたり最大1400ドルの給付金配布が行われるなど、各種対応策が実行に移されていたからです。膨らむであろうと思っただけのもの、現実の赤字額をみて驚いたといったところです。

米国は10月に新年度が始まることから、2021会計年度は3月で上半期が終わったこととなります。この6カ月間の赤字額の累計は1兆7062億ドル(約186兆円)に達しています。赤字額は前年同期比2.3倍となり、もちろん過去最高を記録しています。

米議会予算局(CBO)は、2月時点で2021会計年度財政赤字は2兆3000億ドルに達するとの試算を示していましたが、それにはレスキュー・プランの1.9兆ドルは入っていませんでした。間違いなくこの試算を越え、単年度の財政赤字は記録を更新するものと思われます。昨年末時点での米国政府の累積赤字額は、

ニクソンショックから50年、再び問われるドルの価値

27兆7477億ドル(約3025兆円)に達していますが、年度末の9月末には30兆ドルに達する可能性が高いと思われます。

●赤字拡大に目をつむる米国政府

この財政赤字の記録的な拡大に対し、イエレン財務長官(連邦準備理事会前議長)は、債務の水準をいったん忘れ、利払いと財政出動がもたらすリターンにこそ目を向けるべきと主張しています。いまこそ「Act Big(大きく行動すべき)」と大型財政出動の必要性を説いています。

この考え方の背景にあるのは、世界的に金利が過去最低水準圏で推移していることがあります。米国政府の利払い費は、年間6000億ドル(約65兆円)近くにのぼっているものの、経済規模との比較すなわち対GDP比は、1990年代以降ほぼ一定しているとの主張です。さらに、財政出動により経済成長を高めることが、借り入れ増を正当化し、債務拡大に関連する脅威を弱めるという考え方です。対応策を小出しにして効果が得られないまま、財政赤字だけが膨らみ、景気が底割れに至る方が悲惨な結果を生むということです。だから、赤字拡大に目をつむって今こそ行動するべきと。

●貿易赤字も過去最大に

こうした拡張財政が功を奏し、米国経済は大きく復調しつつあります。救済法案に新型コロナワクチン接種促進の地方政府への予算配分が盛り込まれたこともあり、今では1日450万人のペースでワクチン接種が進んでいると伝えられています。

発表される経済指標も、予想を上回る好調さを示すものが増えていきます。4月15日に米商務省が発表した3月の小売売上高は前月比9.8%増と、昨年5月以来で最大となりました。ちょうど1年前の3月は、新型コ

ロの影響で激しく落ち込んでいたこともあり、前年同月比では27.7%の増加となります。国民に対する給付金の配布や中小企業支援など、経済対策が押し上げたこととなります。

こうした結果を受けて想定されるのが、米国の貿易収支の赤字拡大です。米国の経済活動の正常化と景気回復の加速は、輸入の増加に直結するのが以前から続く傾向となっています。実際に今月発表された2月の貿易収支の赤字は、711億ドル(約7兆7000億円)と過去最大となりました。昨年末にトランプ前政権が駆け込みで成立させた、総額9000億ドルの経済対策に盛り込まれた1人あたり600ドルの給付金が、消費をサポートして景気が浮揚。単月で過去最大の貿易赤字につながったとみられます。

予想されるのは、月次ベースのみならず単年で過去最大の赤字につながる可能性です。2020年は前年比で17.7%増の6787億ドル(約74兆円)と、2008年以来の高水準となりました。新型コロナ感染拡大の中でのことです。2021年はこの水準を大きく超え、過去最大の赤字を記録することはほぼ確定とみていいでしょう。

●「双子の赤字」問題の復活

そこで浮上するのが、巨額の財政赤字と貿易赤字の組み合わせ、「双子の赤字」問題です。過去、米国で記録的な「双子の赤字」の拡大が発生した際に、通貨ドルの切り下げにつながったのは金融史が教えるところです。歴史的にドルと金の交換を停止した1971年の「ニクソンショック」、1985年の「プラザ合意」がそれです。主要国通貨に対し、いずれもドルは大きく売られることになりました。2021年は、ニクソンショックから、ちょうど50年目になります。

(クルー 亀井幸一郎)